

混迷を深めるミャンマー情勢

～現状と今後見通し～

2024年9月10日

JICAミャンマー事務所 工藤 勉

ミャンマー駐在は2回、 延べ6年間

-
- ① ミャンマー政府アドバイザー
(国家計画経済開発省)
2013年4月～2016年4月（3年）
@首都ネピドー

 - ② JICAミャンマー事務所 事務所長
2022年3月～現在（3年）
@最大都市ヤンゴン



Sai Sai Aung Win



-
- ①国軍の民主化推進による「希望の時代」（民主化の定着？）
 - ②国軍のクーデターによる「混迷の時代」（民主化への回帰？）

「民主化と経済開放の10年間」 (2011~2020)

- 米オバマ政権のアジア重視の外交政策。
- 2011年、クリントン国務長官が57年ぶりに訪問。
- 経済制裁を科す「孤立政策」からティンセイン大統領の民主的改革を後押しする「開放政策」に転換。
- 日本、欧米諸国、国際機関の援助再開と民間投資の流入。
- ティンセイン政権からアウサンスーチー政権への総選挙を経た民主的な政権交代が実現。



ミャンマー支援ドナー会合
「ミャンマー開発協力フォーラム」事務局



ဂျပန်နိုင်ငံဝန်ကြီးချုပ်မစ္စတာရှင်နိုအာဘေးနှင့်အိုးမစွဲအာကိအာဘေးတို့အား
လိုက်လွှာ့ကြုံဖို၏။

WE WARMLY WELCOME HIS EXCELLENCY MR. SHINZO ABE,
PRIME MINISTER OF JAPAN AND MRS. AKIE ABE.



2013年5月
安部総理が日本の首相として36年ぶりに公式訪問

クーデター後、混迷が深まる3年半 (2021～2024)

- 2021年2月、与党NLDが大勝した総選挙に不正があったとして国軍がクーデターで権力を掌握。
- 緊急事態宣言を半年毎に延長(計6回)。
- 暫定政権は、総選挙実施による正常化への道を志向するも、国軍による反国軍勢力への弾圧に対する抵抗が熾烈化。
- 昨年10月以降、反国軍勢力が支配地域を広げ、国軍の劣勢が続き、国軍は創立以来の未曾有の危機に直面。
- 今年2月の徴兵制、8月の自警制。徴兵を逃れようとする国民が海外へ流出。国民の動搖と混乱、経済状況はクーデター以降最悪の状況に。

国軍によるクーデターの正統性

<2021年2月1日付、大統領令1号>

「2020年11月8日、ミャンマー連邦共和国総選挙は、選挙管理委員会の権限の下に実施された。選挙管理委員会は、その任務を適切に遂行せず、自由、公正且つ透明な選挙を確保することを怠った。国家権力の主権は国民に由来するものでなければならないが、自由且つ公正な選挙プロセスの失敗は、ミャンマー連邦共和国の国家主権と国民の権限を喪失させるものである。政治関係者、民族団体、及び国軍によって提起された申立に対処せず、その後人民院及び民族院(連邦議会)を招集するのは、2008年憲法417条の違反である。2008年憲法417条によれば、非合法且つ強制的手段は、ミャンマーの主権と民族の団結を喪失させるものである。選挙管理委員会の履行に不満を抱く人々が多く、政府も選挙管理委員会もその原因に対処しなかったことから、ミャンマー連邦共和国憲法に基づき緊急事態を宣言することは、国軍の否定できない義務である。ミャンマー政府は、関係する有権者に対処するため、2008年憲法418条(a)を活用することを決定した。同条は、立法、司法、行政の権限を国軍司令官に移転することを義務付けている。この緊急事態宣言は、2008年憲法417条に基づき、2021年2月1日から1年間効力を有する。」

<国軍のクーデターの正統性を証する行為>。

国軍が一時的に暫定政権として国政を担い、公正な総選挙をやり直して、その公正な総選挙で選ばれた政権に国軍が国家の責任を引き継ぐ。

50年の国軍支配。 10年の民主化が途絶、再び国軍支配へ。 民政復帰まで何年？



1948年～62年
(15年間)

1962年～88年
(26年間)

1988年～2011年
(24年間)

2011年～16年
(5年間)

2016年～21年
(5年間)

2021年～?
(3年間半+ α)

議会制
民主主義

クーデター
1962

軍事政権
(ビルマ式
社会主義)

民主化デモ
1988

軍事政権
(市場経済化の失速、
国軍主導による民主化の
ロードマップ(2003))

民主化デモ
2007

USDP政権

NLD政権

軍事政権

何年要するか？

民政政権

クーデター
2021.2

20XX
選挙

- 東南アジアの経済優等生、シンガポール・タイよりも発展
- 少数民族、共産勢力との対立が激化

- 産業国有化、外国資本排除、統制的な農業政策等、鎖国的経済政策をとり、経済が停滞

- 社会主義を放棄し、市場経済化に転換するも、経済不振と経済制裁等により閉鎖的な経済体制に後退

- 民主的プロセス(総選挙)を経て、民政移管。USDPティン・セイン大統領のもと民主化・経済開放に着手

- アウン・スー・チー女史が主導するNLD政権による民主化・経済開放の継続

- アウン・ミン・フライン国軍総司令官による緊急事態宣言。暫定軍事政権による統治の長期化

NATIONAL



Twenty (20) days remain until the National Census.



Republic of the Union of Myanmar Union Election Commission Announcement 5/2024

7th Waxing of Tawthalin, 1386 ME
9 September 2024

Allowing Mon Unity Party to register as political party

AS of 9 September 2024, the Mon Unity Party, with its headquarters located at No 16, 19th Street, Myaingthaya Ward of Mawlamyine in Mon State, has been allowed to register under Section 9 of the Political Parties Registration Law.

The registration number of the Mon Unity Party is 52.

Sd/ U Ko Ko
Chairman
Union Election Commission

COVID-19 report, 9 September 2024

NEW TESTS 18,834

NEW CASES 59

CASUALTIES Nil



The photo showcases boats participating in the traditional boat race at the PhaungdawU Pagoda Buddha Pujaniya Festival, Meiktila, Mandalay Region, in the previous year.

30 teams to compete in Meiktila boat race at PhaungdawU Festival

A total of 30 teams will compete in the traditional boat race held as part of the 141st Meiktila Historic Karaweik PhaungdawU Pagoda Buddha Pujaniya Festival in Meiktila Township, Mandalay Region, according to U Tin Hlaing, a member of the pagoda board of trustees.

The boat race will take place from 10 to 17 September during the festival.

"The traditional boat race will be held as part of the Meiktila Historic Karaweik PhaungdawU Pagoda Festival. A total of 30 teams—10 teams in the senior category and 20 teams in the junior category—are participating in the competition. The boat race will start at 9 am on 10 September," he added.

The 141st festival of the historic Karaweik PhaungdawU Pagoda will also feature alms-bowl offerings, a funfair, and a market festival.—ASH/ MKKS

①国勢調査
(2024年10月1日～15日)
→有権者名簿の作成

②緊急事態宣言の解除
(2025年1月または7月)

③総選挙の実施
(2025年中、緊急事態宣言解除から6か月以内)

実刑・収監



ウン・サン・スー
チー最高
顧問



ウイン・ミン
大統領

軍事政権

- 国家行政評議(SAC):
最高意思決定機関
- 暫定政府:行政



ミン・ウン・フライン
SAC議長、
兼 暫定政府大統領・首相、
兼 国軍総司令官

- 国軍:軍事



民主派勢力

- 連邦議会代表委員会(CRPH):
立法
- 国民統一政府(NUG):行政



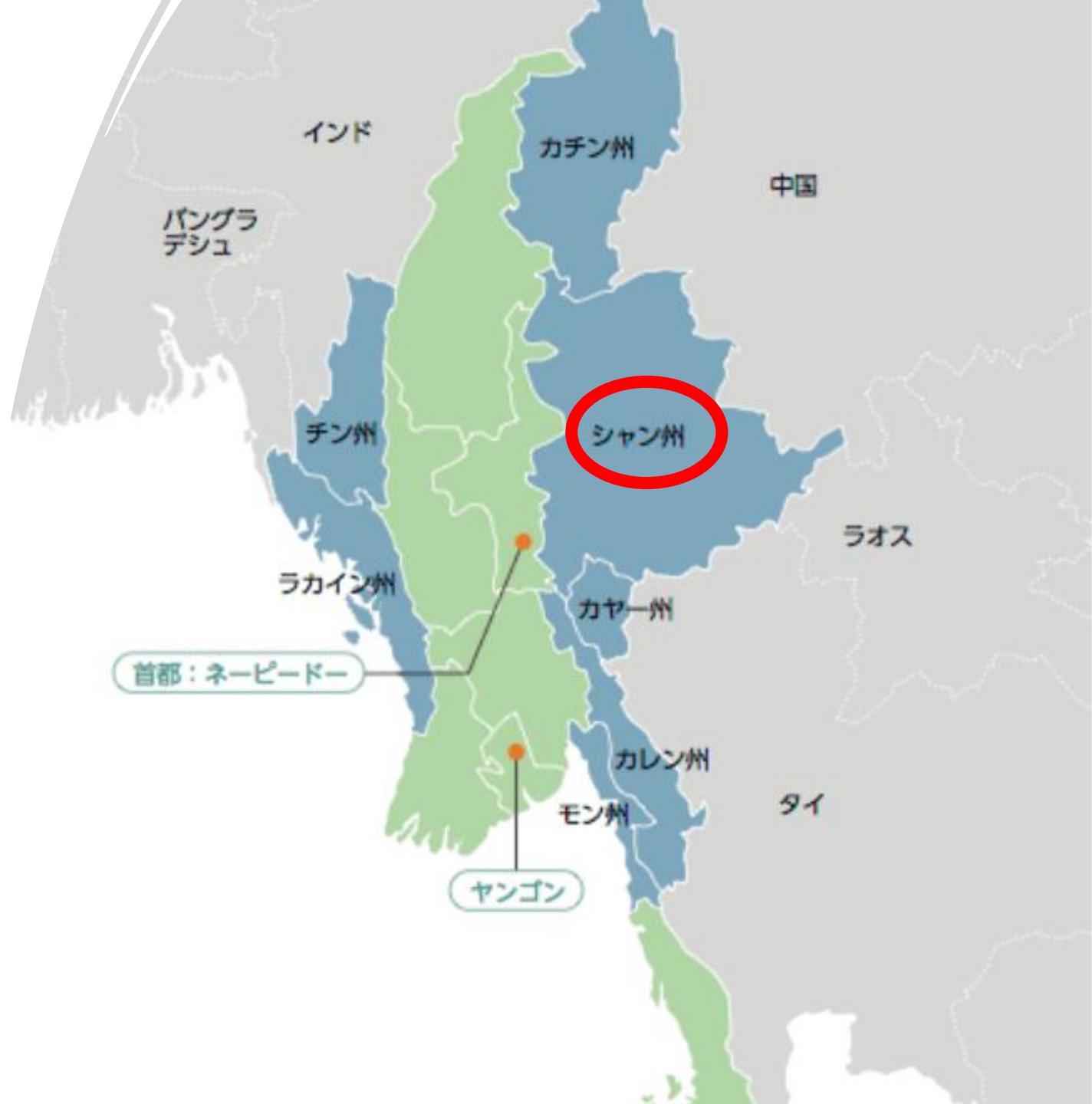
ドゥア・ラシー・ラ
大統領代行(カチン)

- 国民防衛隊(PDF):軍事



主要 7 少数民族

1. シャン
2. カレン
3. カヤー
4. モン
5. カチン
6. チン
7. ラカイン



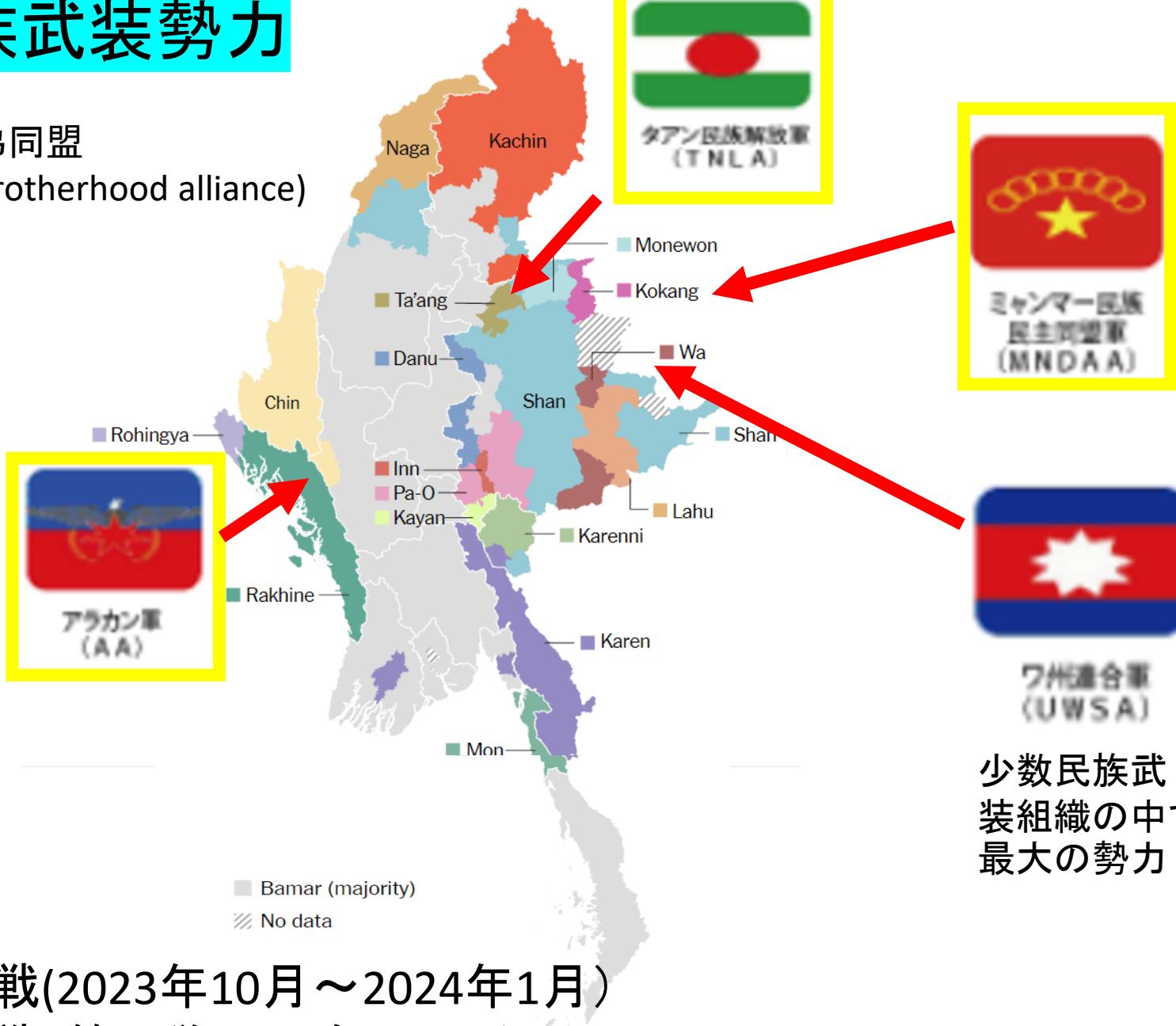
少数民族武装勢力



兄弟同盟
(3 brotherhood alliance)



アラカン軍
(AA)



少数民族武
装組織の中で
最大の勢力

■ 1027作戦(2023年10月～2024年1月)

■ 1027作戦・第2弾(2024年6月～)



中心的な武装勢力と推定兵力

ミャンマー軍：約15万人

国民防衛隊(PDF):
約20万人

少数民族武装勢力

● バマ-人民解放軍(BPLA):
約1000人

- カレンニー国民防衛隊(KNDF):
7000人以上

● アラカン軍(AA):
3万人以上

● カチン独立軍(KIA):
1万2000~1万5000人

- カレン民族同盟(KNU):
5000人以上

● ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA):
7000人以上

- ンヤン州復興評議会(RCSS):
8000人

- シャン州進歩党(SSPP):
1万人以上

● タアン民族解放軍(TNLA):
8000人以上



(出所) People's Spring (8月7日)

ミャンマー国軍は14カ所に司令部を置く



(出所) The DAILY NNA

国軍

▲戦闘が全国に拡大。兵力を各地に分散派兵せざるを得ない状況。

▲自国民への弾圧。兵士の士気の低下。降伏や逃亡が拡大。

▲死傷者数、投降者数の増加により、総兵力が減少。失地回復に十分な兵力なし。



- ・航空機爆撃による報復（市民も犠牲）
- ・強制徴兵による兵力補充（国民の更なる反感）

少数民族武装勢力

- 支配地域と自治権の拡大の好機。少数民族間で連携して攻勢を強める。
- 士気の高いPDFとの共闘により、戦闘力が高まる。
- 国軍の拠点制圧により、国軍の戦車、武器・弾薬等を押収。

軍事訓練

独裁打倒



共闘

国民防衛隊(PDF)

●国軍に反発して、全国から戦闘経験のない多数の市民が、志願兵として集まる。

●軍事政権打倒を目指す高い士気。

●NUGからの資金援助。

●ドローン攻撃の技術向上。

国軍拠点の制圧



国軍から押収した大量の武器



ALJAZEERA



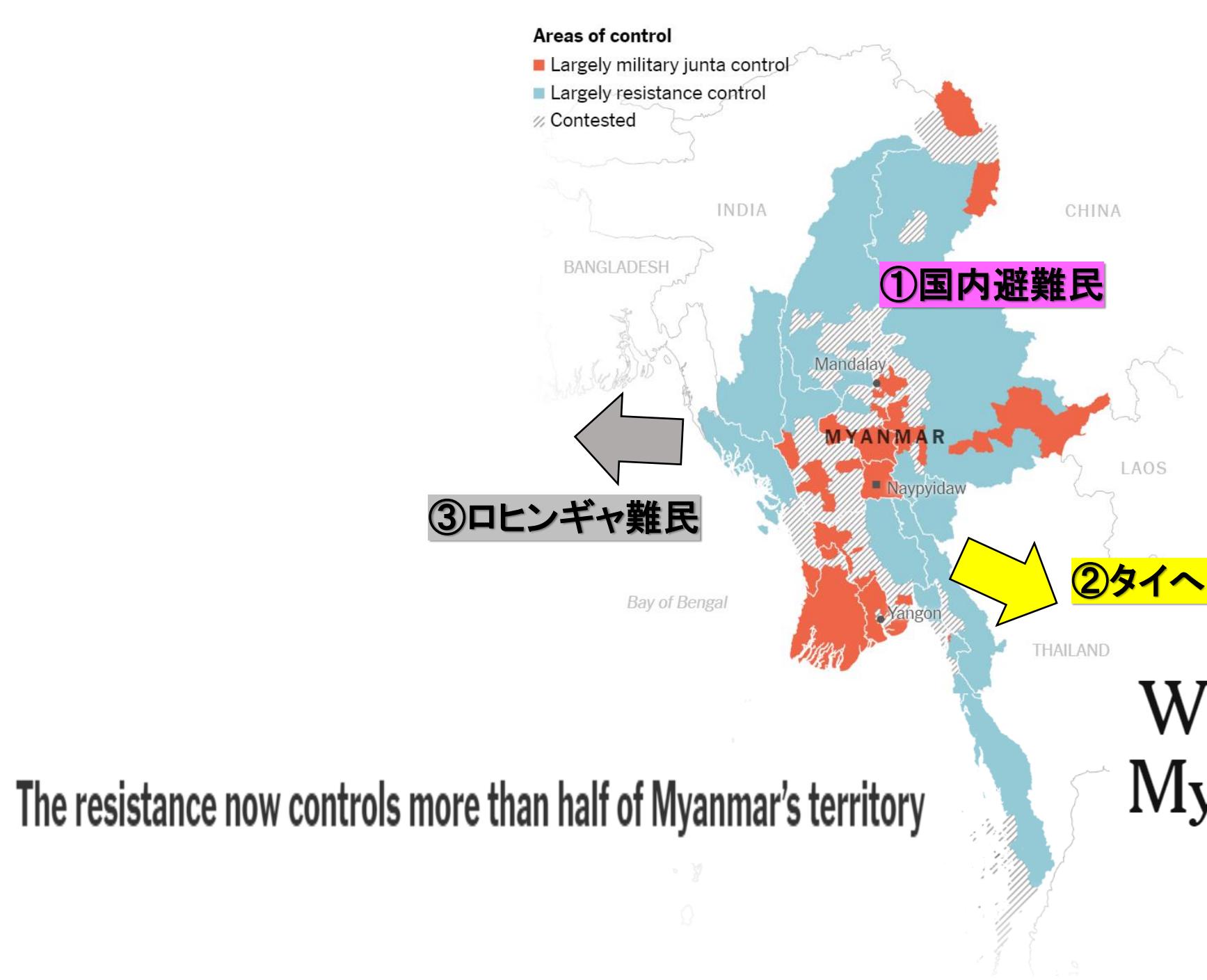
新たなPDF志願兵が続々とやってくる。

ALJAZEERA



国軍による報復の
「空爆」



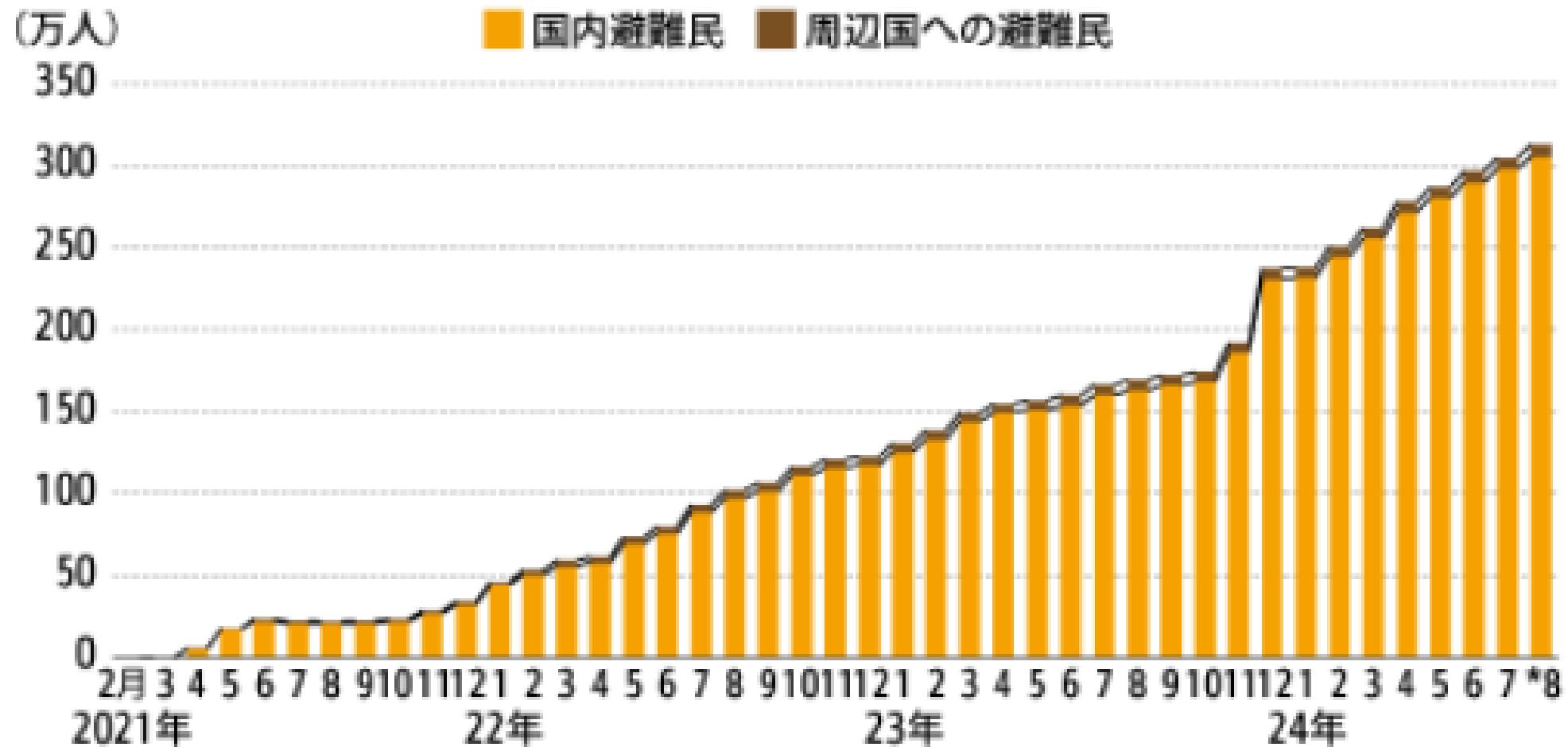


What's Happening In Myanmar's Civil War?

By [Hannah Beech](#) and [Weiyi Cai](#) April 20, 2024

The New York Times

ミャンマーの避難民数(クーデター後)



*推定値、*26日時点

出所: U N H C R

Situation in Numbers

6,000,000



children in need of humanitarian assistance

18,600,000
people in need
(HAC 2024)



ミャンマー國民の3分の1が人道支援を必要とする。

2,448,200

Internally displaced people after 1 February 2021 (UNHCR)



59,300

People displaced to neighbouring countries since 1 February 2021

UNICEF Appeal 2024

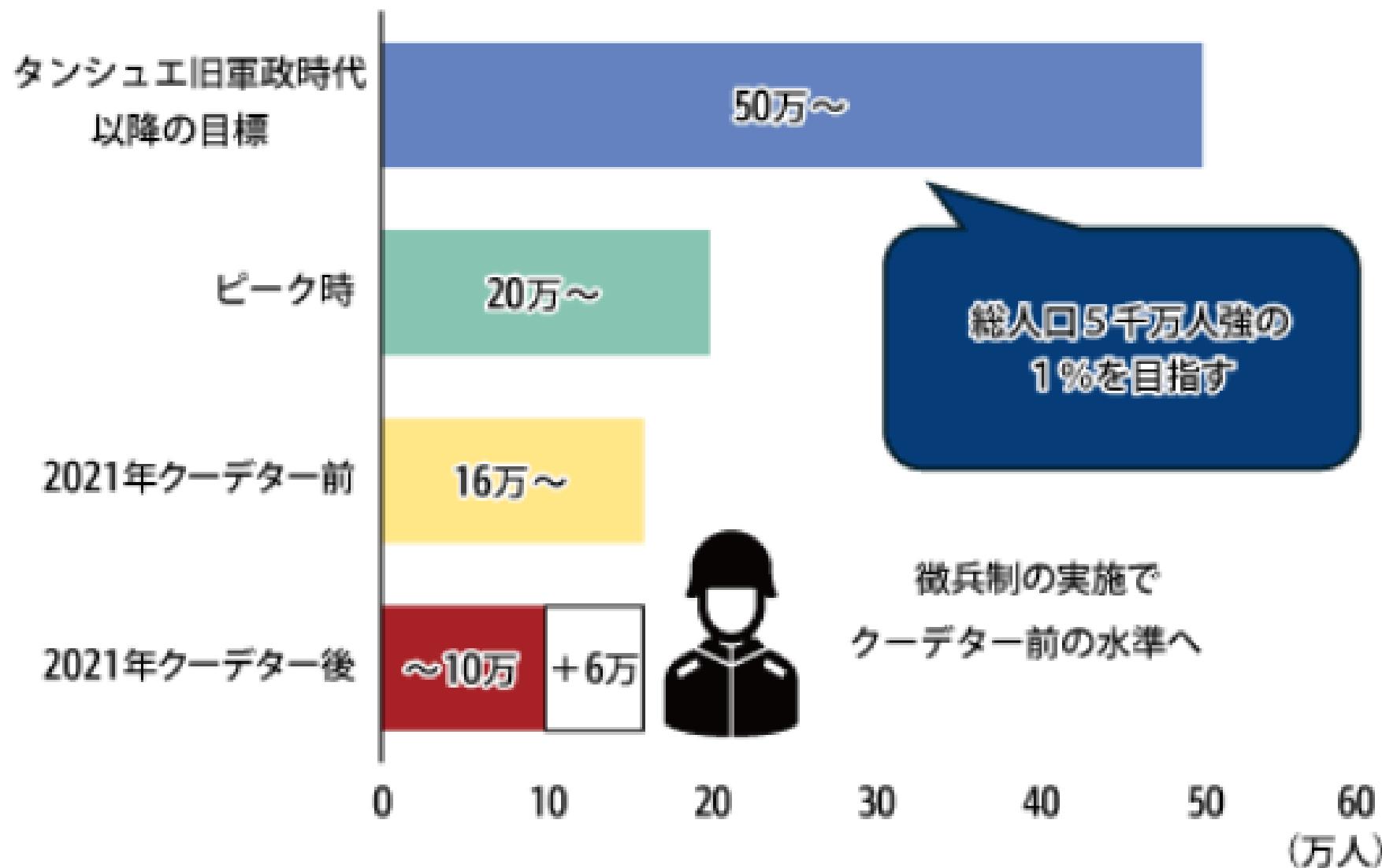
US\$ 208.3 million

Funding Status (in US\$)



国際社会からの人道支援額は不十分。

ミャンマー国軍の兵員数



ミャンマーの徴兵制度

性別	分類	年齢	期間	非常事態
男性	一般市民	18~35	最長2年	第4条：非常事態ならば任期を最長5年まで延長可
女性	専門職*	18~45	最長3年	第21条：非常事態ならば全ての適格な市民あるいはその一部、兵役を終えた全ての市民あるいはその一部を徴兵できる
女性	一般市民	18~27	最長2年	
専門職*	18~35	最長3年		

* 医師やエンジニア、技術者など専門性がある人材

出所：2010年人民兵役法(People's Military Service Law)

JLPTミャンマーでの応募者数推移(年計)

(万人)

20

15

10

5

0



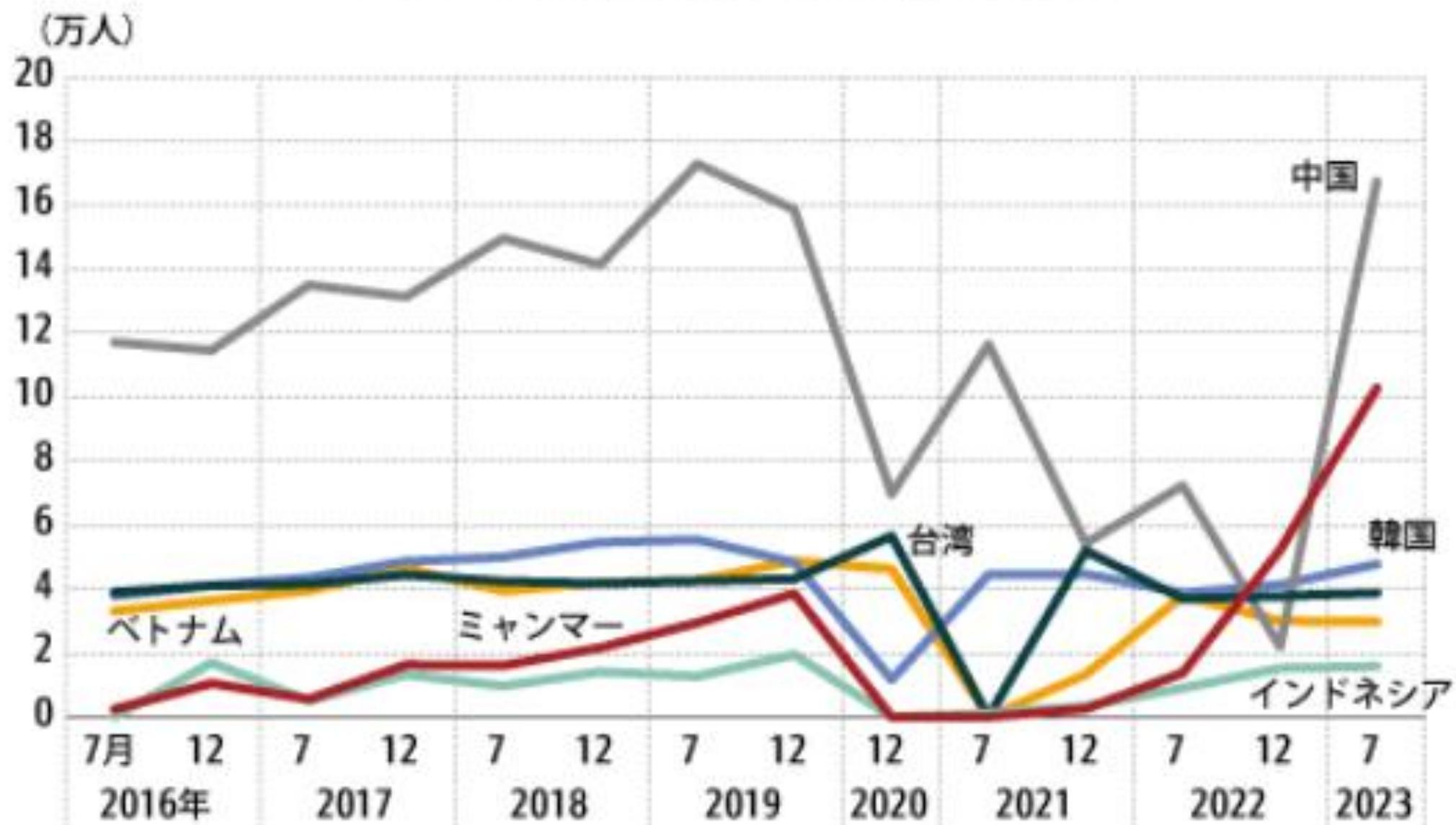
2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

*20年7月・12月、21年7月の試験は実施なし

*21年12月、22年7月の試験では一部レベルの実施なし

出所:日本語能力試験

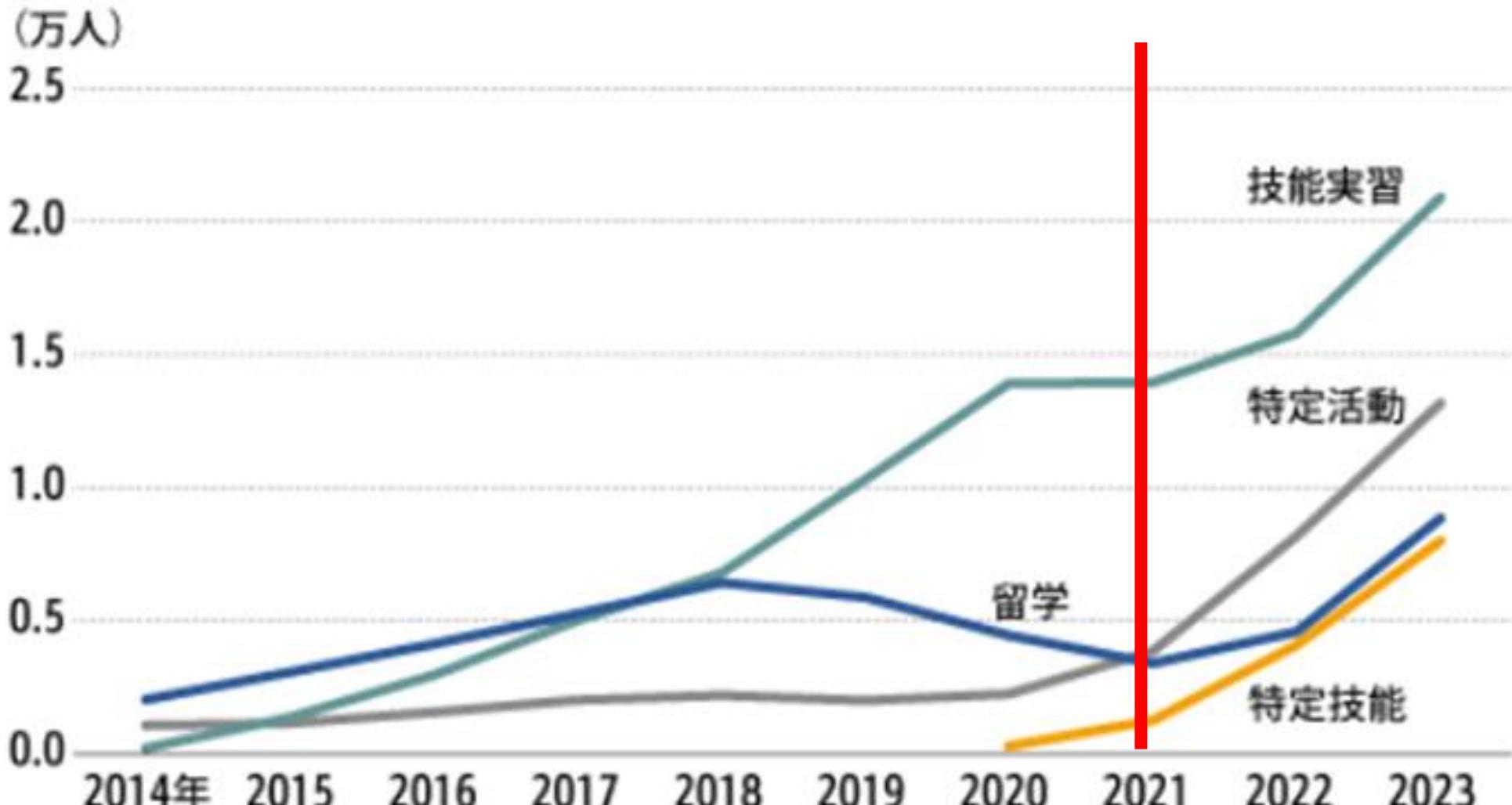
JLPT受験地別の応募者数推移



*2020年7月の試験実施はなし

出所：日本語能力試験

日本に滞在するミャンマー人(在留資格別)

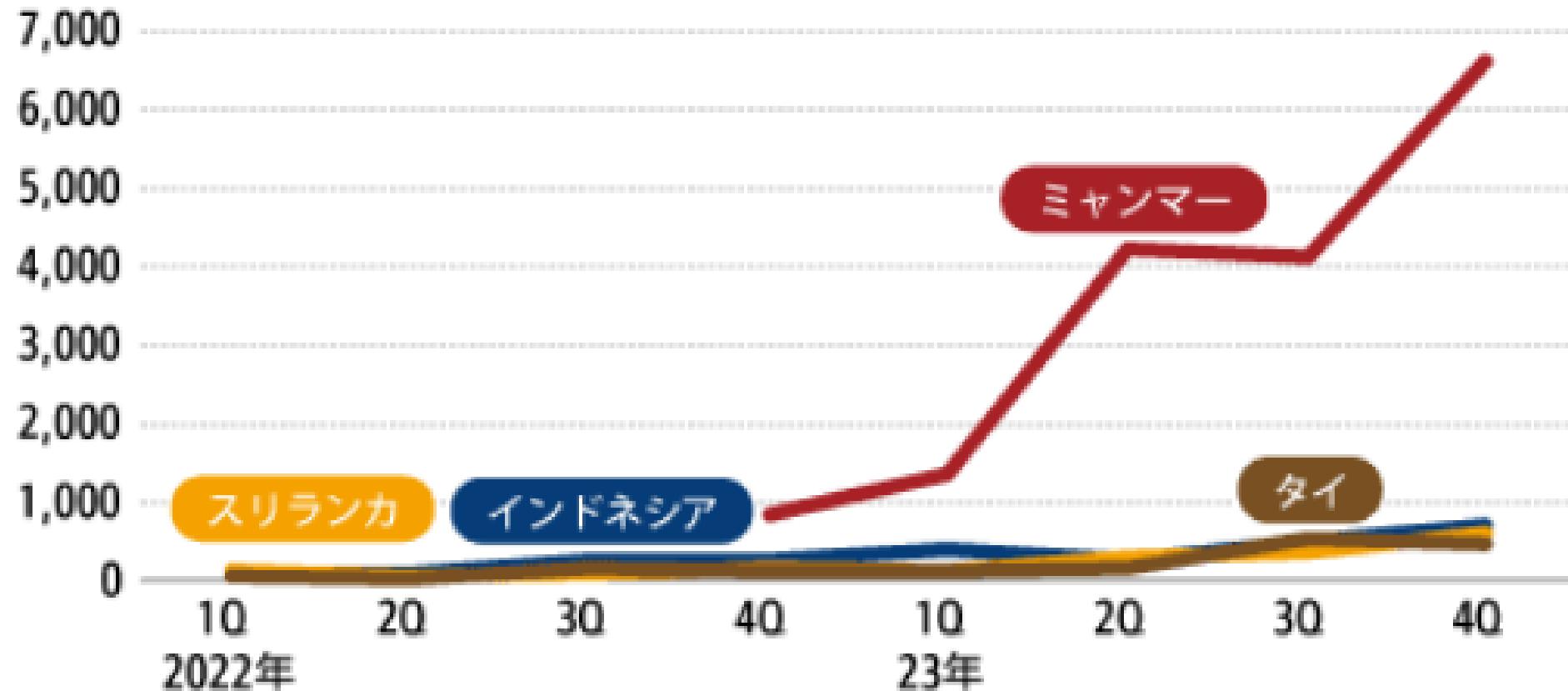


*各年の6月1日時点

出所：日本政府「在留外国人統計」

外食業の特定技能 1 号技能測定試験 海外試験地の受験者数

合計／受験者数

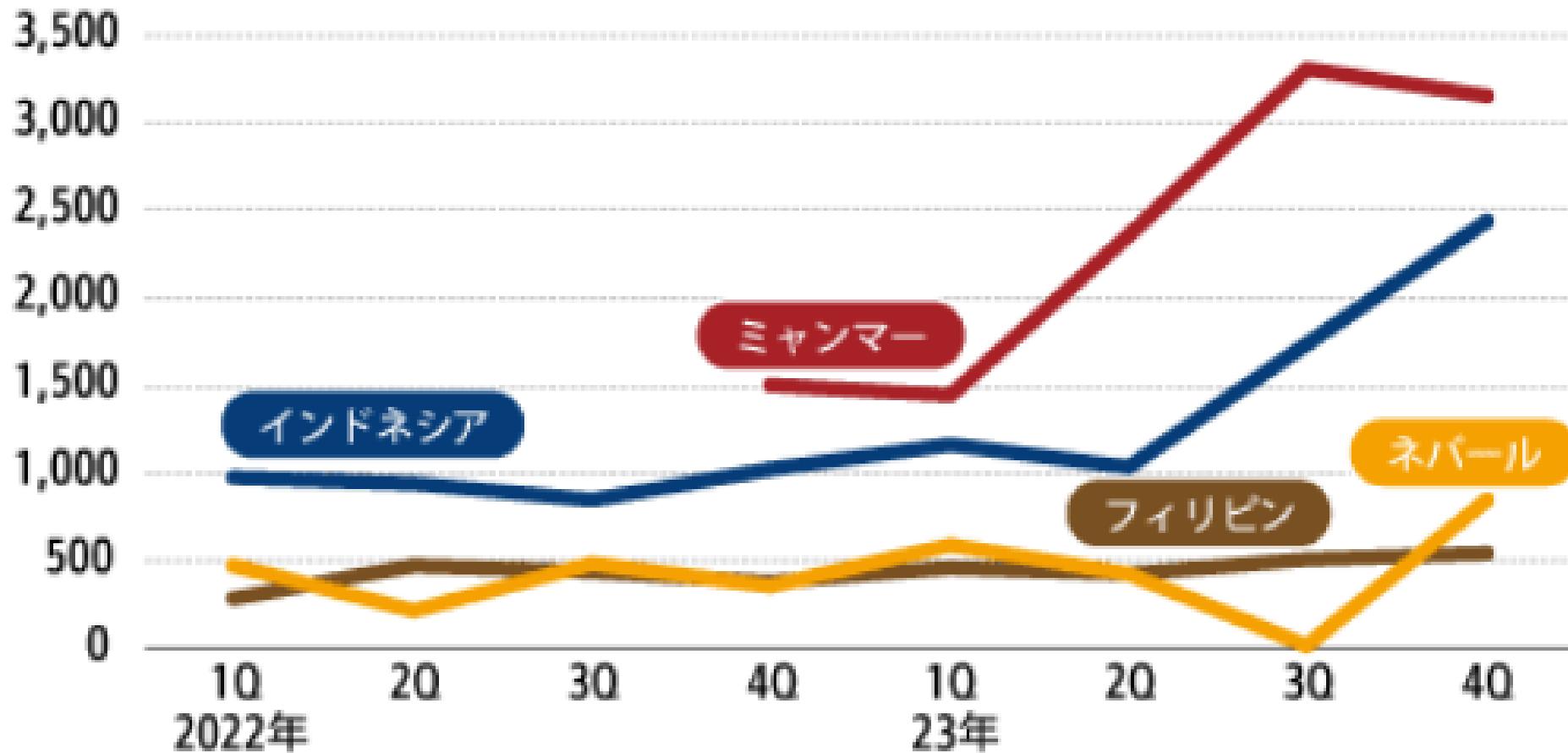


*23年の海外試験地の受験者数上位 4 力国

出所：外国人食品産業技能評価機構

介護技能評価試験 海外試験地の受験者数

合計／受験者数



*23年の海外試験地の受験者数上位4カ国

出所：厚生労働省

“Proactive” Group (Engagement Level ★★★★★) ロシア、中国等

- ロシア：政変直後一早く国軍を支持。両国の閣僚級が頻繁に往来し、防衛、経済、金融、貿易、観光、原子力発電、法制度整備等の幅広い分野での協力関係を強化。
- 中国：国軍と密接な関係を維持しつつも、同時に中国が影響力を持つ少数民族武装組織との関係も利用しつつ、ミャンマーにおける中国の国益を追求。特殊詐欺の取り締まり、国境地域の安定化、国境貿易を含む経済交流の拡大、中緬経済回廊への投資、電力、農業、教育、医療等の分野での経済協力。

“Business as Usual” Group (★★★★★) インド、タイ等

- インド：国軍との関係を継続。シットウェー港、カラダム複合輸送路。
- タイ：国軍に融和的な立場。天然ガス調達を緬甸に依存。ダウェー開発。

“Bare Minimum Engagement” Group (★★★) 日本、韓国等

- 韓国：日本と同様、既往案件を継続、新規なし。ダラー橋、ミッチーナ・マンダレー鉄道等。

“Active Engagement with NUG” Group (★★) 米国、英国、EU等

- 米国：制裁、国軍抵抗勢力に資金支援（兵器を除く）、人道支援。
- 英国：制裁、23年2月に英外相がNUG外相と会談（G7初）、人道支援。
- EU：欧洲議会が21年10月にNUGを唯一の正統な機関として支援する旨決議。
加盟国に国軍への制裁を要請。人道支援。

“Low Engagement” Group (★) 世銀、ADB等

- 世銀：全既往案件中止（ディスバースなし）。信託基金を活用した政府を介さない人道支援に着手。
各種調査（マクロ、教育、電力、財政等）を実施。
- ADB：全既往案件中止（ディスバースなし）。信託基金を活用した政府を介さない人道支援に着手。

ミャンマー問題に関するA S E A Nの主な出来事

2021年2月	・ミャンマーでクーデター勃発 →国軍がアウンサンスー氏ら拘束
4月	・A S E A Nが臨時首脳会議、ミンアルンフライン総司令官が出席 →暴力停止を含む5項目で合意
8月	・ブルネイのエルワン第2外相がミャンマー問題特使に
10月	・外相会議で、軍政の閣僚らを主要会議から排除する方針を決定
22年1月	・A S E A N議長国交代：ブルネイ→カンボジア ・カンボジアのフン・セン首相がミャンマー訪問
3月	・カンボジアのプラク・ソコン副首相兼外相が特使としてミャンマー初訪問
6~7月	・プラク・ソコン氏が特使として2回目のミャンマー訪問
12月	・タイ・バンコクでミャンマー問題に関する非公式会合
23年1月	・A S E A N議長国交代：カンボジア→インドネシア
7月	・A S E A N外相会議で、タイのドーン副首相兼外相がスー氏と面会したと報告
11月	・インドネシアが、ミャンマー各勢力が参加する会合を開催したと発表
24年1月	・A S E A N議長国交代：インドネシア→ラオス

※役職は当時のもの

各資料を基にN N A作成



5 ポイント・コンセンサス

- ①暴力の即座の停止 (×)
- ②平和的解決を目指す関係者間による建設的な対話の開始 (×)
- ③ASEAN議長の特使による対話プロセスの促進 (×)
- ④ASEANによる人道支援の提供 (△)
- ⑤特使と代表団による全ての関係者との会談 (×)

ミャンマー近隣5か国とASEAN



- ミャンマー側国境地域の特殊詐欺拠点の撲滅
- 中緬経済回廊のインフラ開発
- 国境貿易
- 国境地域の少数民族武装勢力への影響力



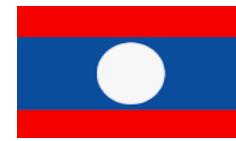
- 難民流入を阻止するための国境フェンスの設置
- 複合輸送インフラ開発



- ロヒンギャ難民100万人
- ラカイン州からの難民流入を警戒



- 国軍同士のつながりの強さ
- ミャンマーが最大の低賃金労働者供給元
- 大量の難民、不法入国者の流入



- 2024年ASEAN議長国
- ゴールデントライアングルの一角

国軍に批判的

シンガポール

マレーシア

インドネシア

フィリピン

融和的、干渉
に消極的

タイ

カンボジア

ラオス

ベトナム



- ## 中国の権益
- ミッソンダム
 - 石油パイプライン
 - ガスパイプライン
 - 中緬高速鉄道
 - 中緬高速道路
 - チャオピューSEZ
 - チャオピュー深海港





米国による経済・金融制裁

米のミャンマー軍政関連の制裁対象(件数)

分類	SDN	非 SDN	合計
企業・団体など	47	1	48
個人	87		87
合計	134	1	135

11月3日時点、21年2月10日付「大統領令14014号」に基づく制裁対象
SDN = 米国が国家の安全保障を脅かすと指定した個人や企業・団体など "Specially Designated Nationals and Blocked Persons"

出所：米財務省外国資産管理室

制裁による国軍への圧力の強化



米国が制裁対象としている主なミャンマー国営企業

社名	英語表記	分類
ミャンマー・エコノミック・ホールディングス (M E H L)	MYANMA ECONOMIC HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED	SDN
ミャンマー・ルビー・エンタープライズ (M R E)	MYANMAR RUBY ENTERPRISE	SDN
ミャンマー真珠公社 (M P E)	MYANMAR PEARL ENTERPRISE	SDN
ミャンマー・エコノミック・コーポレーション (M E C)	MYANMAR ECONOMIC CORPORATION LIMITED	SDN
ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ (M T E)	MYANMA TIMBER ENTERPRISE	SDN
ミャンマー宝石公社 (M G E)	MYANMA GEMS ENTERPRISE	SDN
第1鉱業公社	MINING ENTERPRISE NO 2	SDN
第2鉱業公社	MINING ENTERPRISE NO 1	SDN
ミャンマー投資商業銀行 (M I C B)	MYANMA INVESTMENT AND COMMERCIAL BANK	SDN
ミャンマー外国貿易銀行 (M F T B)	MYANMA FOREIGN TRADE BANK	SDN
ミャンマー石油ガス公社 (MOGE)	MYANMA OIL AND GAS ENTERPRISE	非 SDN

SDN = 米国が国家の安全保障を脅かすと指定した個人や企業・団体など "Specially Designated Nationals and Blocked Persons"

出所：米財務省外国資産管理室

困窮するミャンマーの人々の生活

■貧困ラインである「**1日あたり0.75ドル（約115円）以下**」で生活している人口の割合が、ほぼ倍増している。

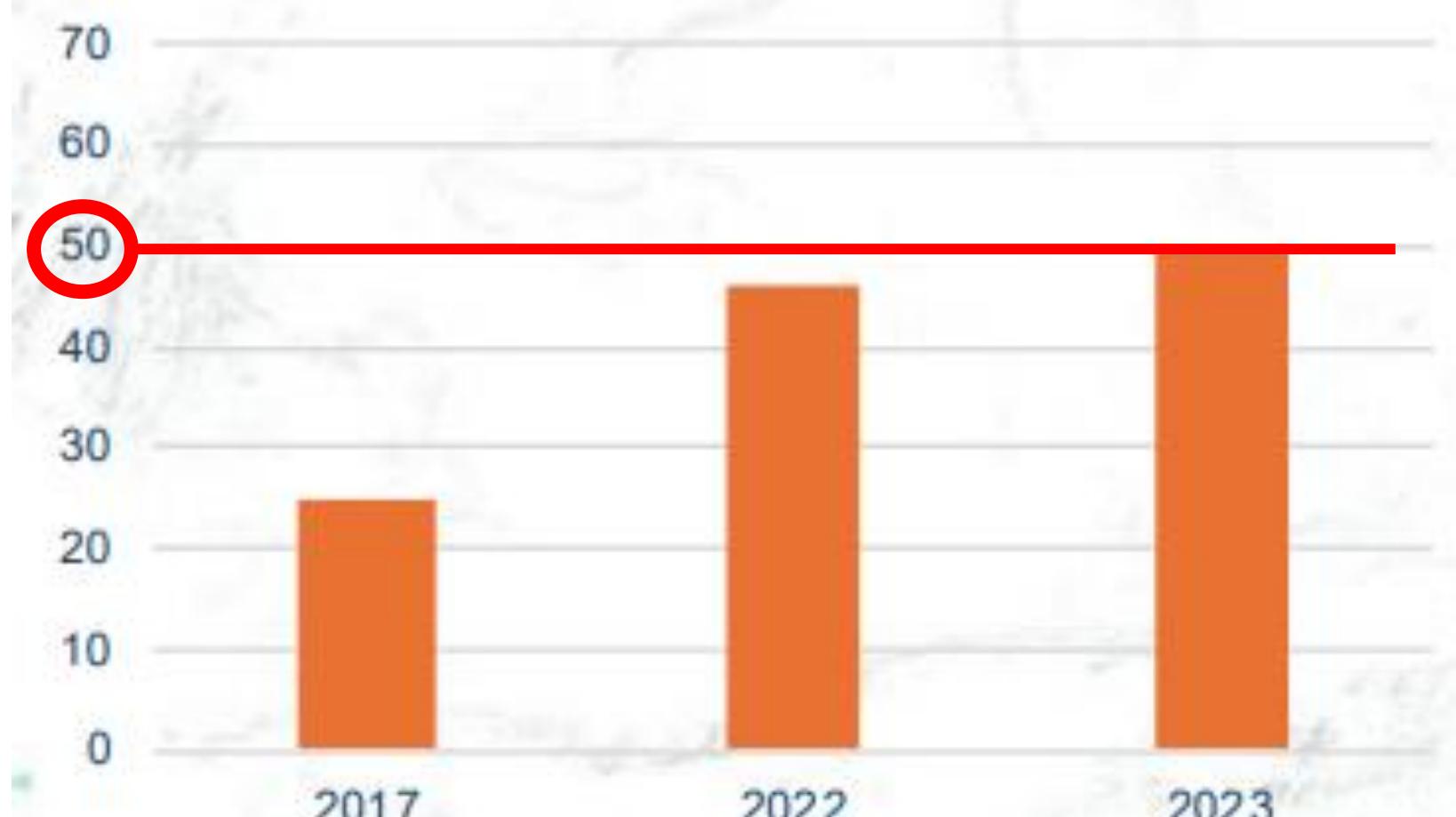
24.8%（2017年）→ 49.7%（2023年）

■ミャンマー国民の半数が貧困生活を強いられている。



Nearly half country below poverty line

est. % population living below poverty line 2017 - 2023



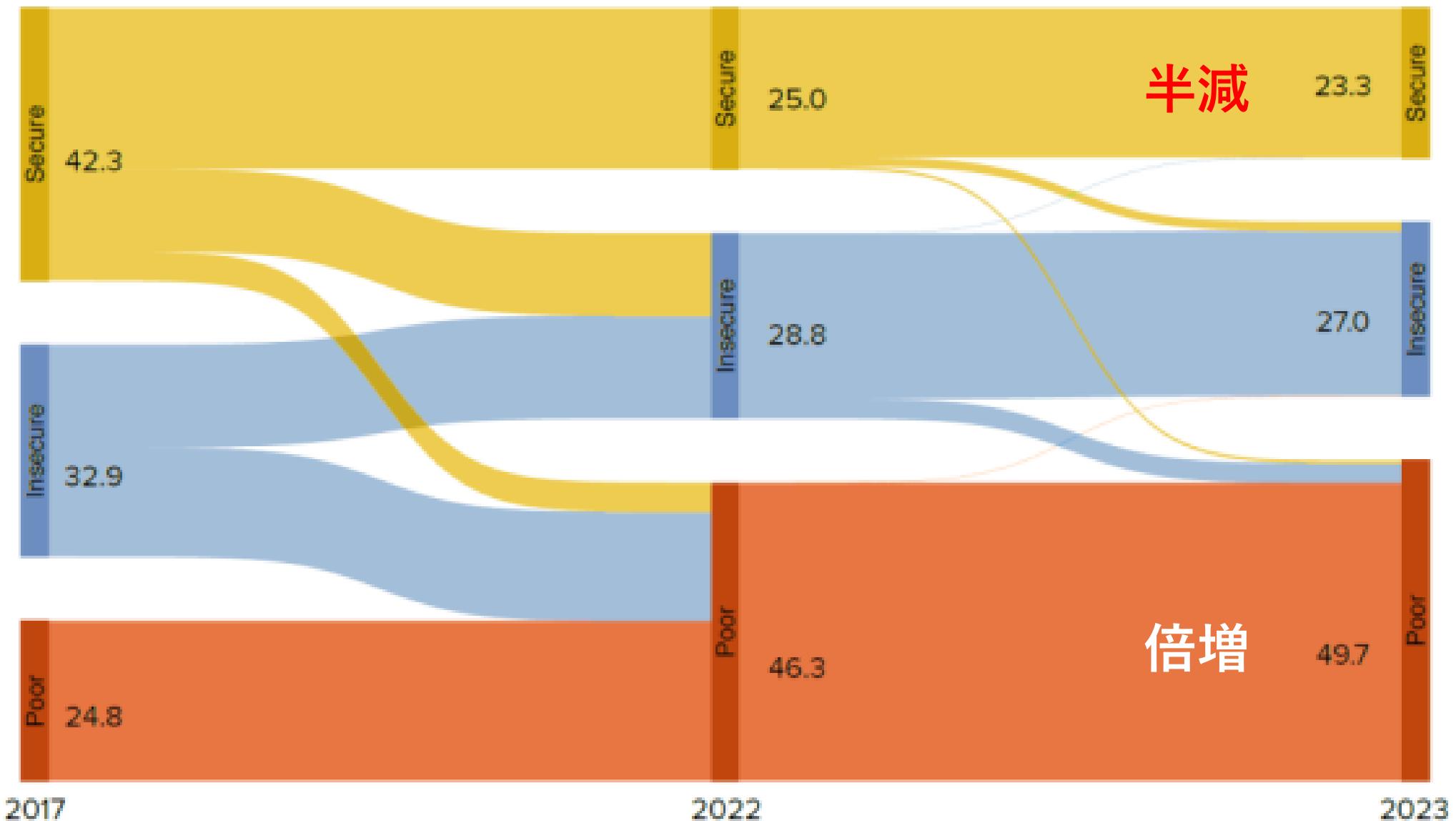
(出所) MYANMAR ECONOMIC MONITOR, June 2024, The WORLD BANK

A disappearing Middle Class

経済的に安定
な状況

経済的に不安定
な状況

経済的に貧困
な状況



(出所) MYANMAR ECONOMIC MONITOR, June 2024, The WORLD BANK

ミャンマーのコメ価格の推移

(チャット／キログラム)

2,500

2,000

1,500

1,000

500

1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

2021年

2022年

2023年

(出所) The DAILY NNA

ヤンゴンの燃油価格の推移

(チャット／リットル)



出所:ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会

ミャンマーチャット相場

(チャット／1米ドル)

8,000

7,000

6,000

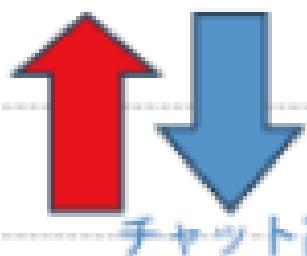
5,000

4,000

3,000

2,000

チャット安



実勢

オンライン取引

公定

1月
2024年

2

3

4

5

6

7

8

9

*オンライン取引＝国内企業間の売買

出所：ミャンマー中央銀行、情報サイト

来年の総選挙実施の見込み とその後の展開の見通し